平成26年６月12日

各　　位

会 社 名　　JALCOホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　田辺　順一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード6625）
問合せ先
役　職・氏　名　取締役管理本部長　大浦　隆文
電　話　　050－5536－9824

（訂正）「平成25 年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成24年８月10日に開示いたしました「平成25年３月期第１四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以上

（訂正後）

平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上場会社名　　ＪＡＬＣＯ　ホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6625　　ＵＲＬ　http://www.jalco-hd.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田辺　順一
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）大浦　隆文　　ＴＥＬ　050-5536-9824

四半期報告書提出予定日　平成24年８月13日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	269	－	△83	－	△100	－	△138	－
24年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　△143百万円（－%）　24年３月期第１四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△13.63	－
24年３月期第１四半期	－	－

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	1,208	154	12.2	14.50
24年３月期	1,302	298	22.4	28.65

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　147百万円　24年３月期　291百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	620	△45.7	△74	－	△115	－	△135	－	△13.27
通期	1,760	△6.9	160	－	70	－	30	－	2.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　一社　（社名）　　、除外　　一社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：有
④ 修正再表示　　：無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	10,175,915株	24年３月期	10,175,915株
② 期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	68株	24年３月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	10,175,850株	24年３月期１Ｑ	7,523,827株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や長引く円高、電力供給問題などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場においても、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中、ジャルコは、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。

このため、当社グループは、今後、ジャルコが収益性の高いハイスペックな電子部品等の開発・販売を進め、電子機器用部品事業の収益性を改善させるためには、製造部門を第三者に譲渡し、当社グループが保有する経営資源を開発、販売部門に集中することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付で東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）の間で、AV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及びこれらにかかる全ての製造・販売部門（海外における製造、販売の拠点である海外子会社　杭州佳路克電子有限公司、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDへの全出資持分も含む）を譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高２億69百万円、営業損失83百万円、経常損失１億円となりました。また、平成24年５月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの土地（地上建設権）・建物の譲渡先を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した38百万円及び、ジャルコが保有する「投資有価証券」に区分される保有有価証券のうち、簿価に比べて著しく時下が低下したものについて投資有価証券評価損失３百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は１億38百万円となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え２業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高２億69百万円、セグメント損失42百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、これらに加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第１四半期連結会計期間末における流動資産残高は７億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の減少となりました。これは主に収益事業である遊技機レンタル・割賦販売事業において中古遊技機の仕入のために現預金が減少した反面、中古機器の仕入及びPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却のために生産移管に備えた作りだめによって棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第１四半期連結会計期間末における固定資産残高は４億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。これは主に本社移転に伴い固定資産が増加した反面、減価償却費の計上、保有株式の一部売却と評価損の計上及び本社移転に伴い差入れ保証金が減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第１四半期連結会計期間末における流動負債残高は８億９百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億１百万

円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及びPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債残高は２億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAで、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したことなどによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産残高は１億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億43百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年６月26日発表『子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ「８．今後の見通し」』に記載のとおり、電子機器用部品事業における東北タツミへの事業譲渡により、当該事業にかかる費用を大きく合理化することが可能になると判断しておりますが、一方で、当該事業における事業規模、収益構造等も変動することが予想されます。

従いまして、当第１四半期決算短信におきましては、平成24年５月18日発表「平成24年３月期決算短信[日本基準]（連結）」における平成25年３月期第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更は行いませんが、譲渡価額など事業譲渡にかかる諸条件が整い、事業譲渡後における電子機器用部品事業の事業計画が確定した時点において、平成25年３月期の連結業績予想の修正が必要とされる場合は、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第１四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年５月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	97,777
受取手形及び売掛金	※1 214,336	※1 158,442
商品及び製品	89,410	98,250
仕掛品	41,299	40,707
原材料及び貯蔵品	89,287	95,753
仮払金	83,904	257,505
その他	31,367	37,963
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	845,001	786,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,331	58,611
機械装置及び運搬具（純額）	93,493	86,154
工具、器具及び備品（純額）	75,633	61,584
土地	197,647	191,616
有形固定資産合計	422,105	397,967
無形固定資産		
その他	1,932	1,484
無形固定資産合計	1,932	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	8,013
その他	21,407	14,834
投資その他の資産合計	33,104	22,848
固定資産合計	457,142	422,300
資産合計	1,302,144	1,208,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	101,153
短期借入金	430,000	510,000
１年内返済予定の長期借入金	43,484	37,364
事業構造改善引当金	22,132	1,913
未払金	17,154	6,852
未払費用	39,344	49,557
前受金	―	77,773
リース債務	19,272	13,004
その他	29,573	12,335

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
流動負債合計	708,860	809,954
固定負債		
長期借入金	174,985	169,984
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	56,927
その他	2,087	835
固定負債合計	294,718	244,080
負債合計	1,003,578	1,054,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	△2,123,136	△2,262,281
自己株式	△5	△5
株主資本合計	339,410	200,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△2,275
為替換算調整勘定	△45,081	△50,426
その他の包括利益累計額合計	△47,909	△52,701
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	298,565	154,628
負債純資産合計	1,302,144	1,208,663

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	269,383
売上原価	236,697
売上総利益	32,686
販売費及び一般管理費	116,585
営業損失（△）	△83,899
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	67
受取賃貸料	10,673
有価証券売却益	326
その他	3,359
営業外収益合計	14,463
営業外費用	
支払利息	14,291
為替差損	13,251
その他	3,062
営業外費用合計	30,605
経常損失（△）	△100,040
特別利益	
固定資産売却益	61
その他	3,281
特別利益合計	3,342
特別損失	
特別退職金	38,157
その他	3,006
特別損失合計	41,163
税金等調整前四半期純損失（△）	△137,862
法人税、住民税及び事業税	877
法人税等合計	877
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△138,740
四半期純損失（△）	△138,740

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△138,740
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	553
為替換算調整勘定	△5,344
その他の包括利益合計	△4,791
四半期包括利益	△143,531
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,531

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第１四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年５月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	0	269,383	－	269,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	269,383	0	269,383	－	269,383
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△42,239	△2,133	△44,373	△39,526	△83,899

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△39,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,526千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像機器・音響機器に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル・割賦販売事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミューズメントサービス

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

（訂正前）

JASDAQ

平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上場会社名　　ＪＡＬＣＯ　ホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　6625　　ＵＲＬ　http://www.jalco-hd.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田辺　順一
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）大浦　隆文　　ＴＥＬ　050-5536-9824

四半期報告書提出予定日　　平成24年８月13日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	299	－	△54	－	△70	－	△108	－
24年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　△113百万円（－%）　24年３月期第１四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△10.71	－
24年３月期第１四半期	－	－

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	1,244	190	14.7	18.03
24年３月期	1,308	304	22.7	29.25

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　183百万円　24年３月期　297百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	620	△45.7	△74	－	△115	－	△135	－	△13.27
通期	1,760	△6.9	160	－	70	－	30	－	2.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：有
④ 修正再表示　　：無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	10,175,915株	24年３月期	10,175,915株
② 期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	68株	24年３月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	10,175,850株	24年３月期１Ｑ	7,523,827株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や長引く円高、電力供給問題などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場においても、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中、ジャルコは、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。

このため、当社グループは、今後、ジャルコが収益性の高いハイスペックな電子部品等の開発・販売を進め、電子機器用部品事業の収益性を改善させるためには、製造部門を第三者に譲渡し、当社グループが保有する経営資源を開発、販売部門に集中することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付で東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）の間で、AV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及びこれらにかかる全ての製造・販売部門（海外における製造、販売の拠点である海外子会社　杭州佳路克電子有限公司、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDへの全出資持分も含む）を譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高２億99百万円、営業損失54百万円、経常損失70百万円となりました。また、平成24年５月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの土地（地上建設権）・建物の譲渡先を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した38百万円及び、ジャルコが保有する「投資有価証券」に区分される保有有価証券のうち、簿価に比べて著しく時下が低下したものについて投資有価証券評価損失３百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は１億８百万円となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え２業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高２億69百万円、セグメント損失42百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、これらに加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第１四半期連結累計期間における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、取扱高５億20百万円、売上高29百万円、セグメント利益27百万円、取扱残高２億92百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第１四半期連結会計期間末における流動資産残高は８億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に収益事業である遊技機レンタル・割賦販売事業において中古遊技機の仕入のために現預金が減少した反面、中古機器の仕入及びPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却のために生産移管に備えた作りだめによって棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第１四半期連結会計期間末における固定資産残高は４億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。これは主に本社移転に伴い固定資産が増加した反面、減価償却費の計上、保有株式の一部売却と評価損の計上及び本社移転に伴い差入れ保証金が減少したことなどによるものであります。

（流動負債）
当第１四半期連結会計期間末における流動負債残高は８億９百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億１百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及びPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。
（固定負債）
当第１四半期連結会計期間末における固定負債残高は２億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAで、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したことなどによるものであります。
（純資産）
当第１四半期連結会計期間末における純資産残高は１億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億14百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
平成24年６月26日発表『子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ「８．今後の見通し」』に記載のとおり、電子機器用部品事業における東北タツミへの事業譲渡により、当該事業にかかる費用を大きく合理化することが可能になると判断しておりますが、一方で、当該事業における事業規模、収益構造等も変動することが予想されます。
従いまして、当第１四半期決算短信におきましては、平成24年５月18日発表「平成24年３月期決算短信[日本基準]（連結）」における平成25年３月期第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更は行いませんが、譲渡価額など事業譲渡にかかる諸条件が整い、事業譲渡後における電子機器用部品事業の事業計画が確定した時点において、平成25年３月期の連結業績予想の修正が必要とされる場合は、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
①棚卸資産の評価方法
当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
②固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第１四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年５月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	97,777
受取手形及び売掛金	※1 254,348	※1 267,556
商品及び製品	139,326	279,887
仕掛品	41,299	40,707
原材料及び貯蔵品	89,287	95,753
その他	31,470	40,639
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	851,128	822,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,331	58,611
機械装置及び運搬具（純額）	93,493	86,154
工具、器具及び備品（純額）	75,633	61,584
土地	197,647	191,616
有形固定資産合計	422,105	397,967
無形固定資産		
その他	1,932	1,484
無形固定資産合計	1,932	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	8,013
その他	21,407	14,834
投資その他の資産合計	33,104	22,848
固定資産合計	457,142	422,300
資産合計	1,308,271	1,244,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	101,153
短期借入金	430,000	510,000
１年内返済予定の長期借入金	43,484	37,364
事業構造改善引当金	22,132	1,913
未払金	17,154	6,852
未払費用	39,344	49,557
前受金	―	77,773
リース債務	19,272	13,004
その他	29,573	12,335
流動負債合計	708,860	809,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
固定負債		
長期借入金	174,985	169,984
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	56,927
その他	2,087	835
固定負債合計	294,718	244,080
負債合計	1,003,578	1,054,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	△2,117,008	△2,226,361
自己株式	△5	△5
株主資本合計	345,537	236,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△2,275
為替換算調整勘定	△45,081	△50,426
その他の包括利益累計額合計	△47,909	△52,701
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	190,548
負債純資産合計	1,308,271	1,244,583

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	299,176
売上原価	236,697
売上総利益	62,479
販売費及び一般管理費	116,585
営業損失（△）	△54,106
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	67
受取賃貸料	10,673
有価証券売却益	326
その他	3,359
営業外収益合計	14,463
営業外費用	
支払利息	14,291
為替差損	13,251
その他	3,062
営業外費用合計	30,605
経常損失（△）	△70,248
特別利益	
固定資産売却益	61
その他	3,281
特別利益合計	3,342
特別損失	
特別退職金	38,157
その他	3,006
特別損失合計	41,163
税金等調整前四半期純損失（△）	△108,069
法人税、住民税及び事業税	877
法人税等合計	877
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△108,947
四半期純損失（△）	△108,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△108,947
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	553
為替換算調整勘定	△5,344
その他の包括利益合計	△4,791
四半期包括利益	△113,738
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,738

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第１四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年５月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	29,792	299,176	－	299,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	269,383	29,792	299,176	－	299,176
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△42,239	27,659	△14,580	△39,526	△54,106

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△39,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,526千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像機器・音響機器に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル・割賦販売事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミューズメントサービス

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。